

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03 (5332) 3971 (代表)
FAX03 (5332) 3972
発行人・編集人
吉川 豊

印刷部数10万8000部
(購読料は組合費のなかに含まれています)
(年間購読料 千八百円)
定価 五十円

けんせつ

東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

土建国保料減免などの諸制度

土建国保に加入の方は新型コロナウイルスに関連した保険料減免と、新型コロナウイルス感染症手当金制度をご確認ください。減免は締切が迫っています。
(関連記事10面・「国保組合だより」)



木下組織部長にこの日の成果を手渡す中村分会長(中央)

秋の拡大 中盤戦の 大奮闘

仲間集めが 明るく活動の カギ

仲間をふやす秋の拡大月間の取り組み。人を集めて、新しい仲間がふえることで、さらに元気に、共に、明るく行動する仲間たちを取材しました。

多摩西部・けやき

10人達成、さらに3人超過 「上積み」して足止めず

年間増勢による強大な組織づくりを目指す多摩西部支部では、本部目標より24人多い162人の目標を掲げて奮闘中。9月4日にホテルエミシア東京立川で開催した拡大決起集会では、合計70人もの持ち寄り成果があり、好調なスタートを切りました。

第3次統一行動初日、けやき分会では砂川学習館(立川市)に13人の仲間が集結。決起集会の持ち寄りです。月間目標の10人を達成している同分会ですが、この日の昼間には小島さん、向山さん、佐藤書記の3人で事業所7社を訪問。そのなかのやりとりで試用期間中の対象者を掘り起こすなど、さらなる上積みへ行動の足を止めません。

大勢集まり賑やかな夜の部では、10月2日開催予定の分會バスレク(拡大中盤決起集会)に50人以上集めてバス2台でスカイツリー・浅草へ行くこと盛り上がりです。

明るく声をかけるムードメーカーの蛭田さんの横で、「加入を勧めていた仲間から留守

電が入っていた」と折り返しの電話を掛け始める分会長の中村さん。途中で代わった佐藤書記が説明をして加入が決定。他2件の加入もあり、この日は超過3人の上積み。ちょうど「概訪問」にやっきた清水委員長、木下組織部長ら4人に、良い報告をするこ

とができました。

中村分会長は、「これで年間目標達成まであと1人。1

川・二 葛西 アンケートで 仲間の状況つかむ

江戸川支部は9月22日、第3次の統一行動を行いました。すでに62人(18・4%)の新しい仲間を迎え入れました。第3次の行動は、毎月を集約会議の後ということから、組合費未納の仲間と対話をする、「仕事と暮らしのアンケート」を活用して仲間の状況をきちんとつかむことを中心に行ないました。

葛西第二分会では、分会センターに9人の仲間が集ま

増加する不払い相談 マッチングアプリに注意

組合に寄せられる賃金・工事代金不払いの相談が増加傾向にあります。コロナ禍に続くロシアによるウクライナ侵略、世界的な物価高騰など、経済の不安定が増大している表れと見ることもできます。

散見される相談は、重層下請の中で1次や2次の中間業者が破産し、その下請として従事した組合員が不払い被害に遭うというものです。対策としてはじめての取引先は「契約」の前に仲間や同業者から信

用情報を集めること、必ず着工前に書面契約を取り交わし契約条件を確認しておくことなどを徹底して下さい。

また、「助太刀」などのマッチングアプリを利用して仕事を請け、不払いに遭うという相談も寄せられています。マッチングアプリは便利な反面、過去に取引実績のない相手との取引となるため、より注意が必要です。あらためて、東京土建の不払い防止10カ条を確認ください(2次元バーコード参照)。

組合員事業所に勤務する労働者から、残業代など賃金不払いの相談も寄せられています。雇用の適正化や働き方改革の進行など、事業主には法令遵守が求められますが、まだまだその意識が希薄なケースも多く見られます。賃金不払いは労働基準法違反の犯罪です。いつの間にか加害者とならないためにも、人を雇用するために必要な知識を身につけましょう。

不払い問題で何かありましたら、所属支部にご相談ください。



不払い防止10カ条

「この2年余り、分会レクレーションを実施できなかったのですが、今年はぜひ実施しよう」と月間の対話の材料に、仲間レクについてアンケートを取りました」と話しました。山口勝幸分会組織部長。11月3日に予定する区内でのBBQに新加入の若い仲間たちをぜひ誘おうと話がはずみです。

その後、分会独自の訪問グッズのウェットテ



この日には2人の加入がありました

朝やけ

プーチン大統領がウクライナ侵攻の兵員補充のため、予備役兵の動員令に署名した。それに対し、ロシア国内が大きく反応、徴兵事務所へ放火するなど、抗議行動が各地で相次いでいる。人権団体によると、これまでに少なくとも790人が拘束されたという。現在の状況下において、この戦争を止めるには、ロシア国内の世論の動向が大きくなカギになることは間違いない。

■これまではさまざまな報道管制や言論・表現の自由を封じ込める恐怖政治で80%を超える支持率を集めてきたプーチンだが、世代によっては「きり」とした違いがあったという。テレビを中心に情報を得る高齢者層はプーチン支持だが、若年層になるにしたがってその傾向が逆転する。やはり下の世代はインターネット等々で重層的な情報アクセスがあることが、その一因だとされている。

■若い世代が、この破壊的な戦争を推し進める政権に対して批判的であることは、国の未来があるといえるのではない。抗議行動でその思いが、メディアを通さずに身近に形として見えるようになれば、必ず高齢者層への影響もあるだろう。戦地でウクライナと戦うのか、国内でプーチンと戦うのか。国民に決死の覚悟を強いる戦争の悲劇には、敵も味方もない。